PICTET 1805

月次レポート　2026年9月30日現在

ピクテ・為替ヘッジ付き・ゴールドファンド(野村SMA・EW向け)

「投資リスク」の項目も必ずお読みください。

追加型投信／海外／その他資産(商品)

[設定日：2022年8月23日、決算日：毎年12月6日(休業日の場合は翌営業日)、信託期間：当初設定日から無期限とします。]

1 実質的に金に投資します
2 原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります
3 年1回決算を行います　（必ず分配を行うものではありません。）

※米ドル建ての投資信託証券への投資を通じて、金の現物に投資するとともに、米ドル売り／円買いの為替ヘッジ取引を行うことで、米ドル建ての金価格の値動きを概ねとらえることを目指します。
（注)為替ヘッジコスト等により乖離が生じることが想定されます。
※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

Info – ファンドの基本情報

ファンドの現況

	26年08月末	26年09月末	前月末比
基準価額	20,580円	18,736円	-1,844円
純資産総額	281.8億円	266.9億円	-14.8億円

ファンドの騰落率

（　）は年率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-8.96%	2.50%	-9.82%	4.40%	89.00%	87.36%
				(23.64%)	(16.52%)

基準価額変動の内訳

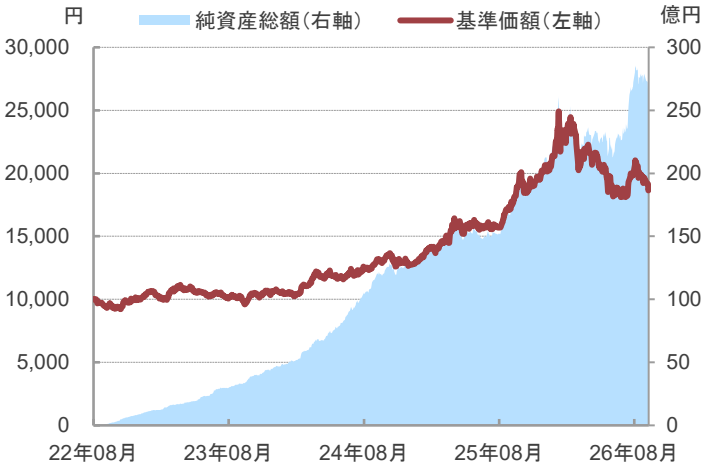
	26年07月	26年08月	26年09月	設定来
基準価額	18,597円	20,580円	18,736円	18,736円
変動額	+318円	+1,983円	-1,844円	+8,736円
うち 金	+383円	+2,029円	-1,781円	+11,509円
為替ﾍｯｼﾞｺｽﾄ等	-63円	-44円	-60円	-2,685円
分配金	--	--	--	0円
その他	-2円	-2円	-2円	-88円

分配金実績(1万口あたり、税引前)

決算期	23年12月06日	24年12月06日	25年12月08日	設定来累計
分配金実績	0円	0円	0円	0円
基準価額	10,570円	12,929円	19,753円	--

※基準価額は、各決算期末値(分配金落ち後)です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。

設定来の推移



資産別構成比

資産名	構成比
フィジカル・ゴールド クラスI USD 受益証券	100.2%
ショートタームMMF JPY	0.0%
コール・ローン等、その他	-0.2%
合計	100.0%

※コール・ローン等、その他には、為替ヘッジの評価損益等が含まれるため、評価損が大きい場合マイナスになることがあります。

※ファンドでは、指定投資信託証券として次の各投資信託証券を主要投資対象とします。なお、指定投資信託証券は委託会社により適宜見直され、選定条件に該当する範囲において変更されることがあります。○ピクテ(CH)プレシャス・メタル・ファンド-フィジカル・ゴールド クラスI USD 受益証券　○ピクテ－ショートターム・マネー・マーケットJPY クラスI 投資証券(当資料において「ショートタームMMF JPY」という場合があります)○金融商品取引所に上場(これに準ずるものおよび上場予定等を含みます。)されている投資信託証券(当資料において「上場投資信託証券」という場合があります)

各項目の注意点　[ファンドの現況][設定来の推移]基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、千万円未満を切り捨てて表示しています。[ファンドの騰落率]各月最終営業日ベース。[基準価額変動の内訳]月次ベースの基準価額の変動要因です。基準価額は各月末値です。金に投資する投資信託証券の管理報酬等は金要因に含まれます。為替ヘッジコスト等には、ヘッジコストのほかヘッジ比率の変動による要因等が含まれます。その他には信託報酬等を含みます。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。[資産別構成比]投資信託証券は指定投資信託証券のうち基準日現在で投資しているものです。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。
◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

PICTET 1805

月次レポート　2026年9月30日現在

ピクテ・為替ヘッジなし・ゴールドファンド(野村SMA・EW向け)

「投資リスク」の項目も必ずお読みください。

追加型投信／海外／その他資産(商品)

[設定日：2024年8月19日、決算日：毎年12月6日(休業日の場合は翌営業日)、信託期間：当初設定日から無期限とします。]

1 実質的に金に投資します

2 原則として為替ヘッジを行いません

3 年1回決算を行います　（必ず分配を行うものではありません。）

※投資信託証券への投資を通じて、金の現物に投資し、金価格の値動きを概ねとらえることを目指します。
　投資先ファンドにおいて、主に金の現物に投資を行います。
※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

Info – ファンドの基本情報

ファンドの現況

	26年08月末	26年09月末	前月末比
基準価額	19,658円	17,713円	-1,945円
純資産総額	485.0億円	462.8億円	-22.2億円

ファンドの騰落率

( )は年率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-9.89%	0.51%	-9.43%	13.81%	--	77.13%
				(--)	(31.04%)

基準価額変動の内訳

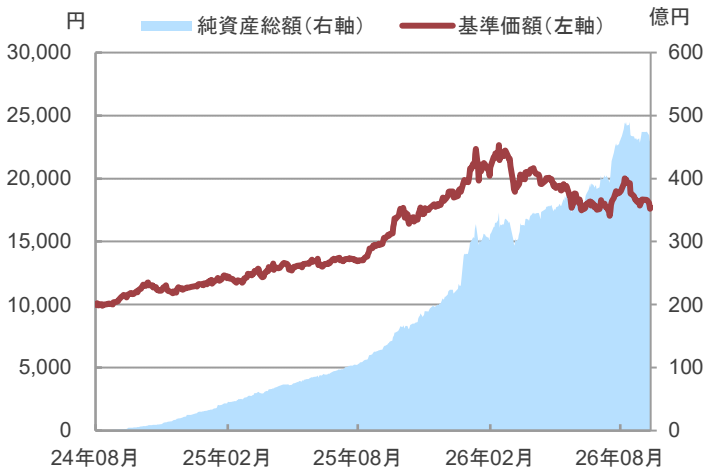
	26年07月	26年08月	26年09月	設定来
基準価額	17,752円	19,658円	17,713円	17,713円
変動額	+129円	+1,906円	-1,945円	+7,713円
うち 金	+350円	+1,912円	-1,694円	+6,307円
為替	-219円	-4円	-249円	+1,453円
分配金	--	--	--	0円
その他	-2円	-2円	-2円	-48円

分配金実績(1万口あたり、税引前)

決算期	24年12月06日	25年12月08日	26年12月07日	設定来累計
分配金実績	0円	0円	--	0円
基準価額	11,013円	17,994円	--	--

※基準価額は、各決算期末値(分配金落ち後)です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。

設定来の推移



資産別構成比

資産名	構成比
フィジカル・ゴールド クラスI JPY 受益証券	99.4%
ショートタームMMF JPY	0.0%
コール・ローン等、その他	0.6%
合計	100.0%

※ファンドでは、指定投資信託証券として次の各投資信託証券を主要投資対象とします。なお、指定投資信託証券は委託会社により適宜見直され、選定条件に該当する範囲において変更されることがあります。〇ピクテ(CH)プレシャス・メタル・ファンド-フィジカル・ゴールド クラスI JPY 受益証券 〇ピクテ－ショートターム・マネー・マーケットJPY クラスI 投資証券(当資料において「ショートタームMMF JPY」という場合があります)〇金融商品取引所に上場(これに準ずるものおよび上場予定等を含みます。)されている投資信託証券(当資料において「上場投資信託証券」という場合があります)

各項目の注意点　[ファンドの現況][設定来の推移]基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、千万円未満を切り捨てて表示しています。 [ファンドの騰落率]各月最終営業日ベース。 [基準価額変動の内訳]月次ベースの基準価額の変動要因です。基準価額は各月末値です。金に投資する投資信託証券の管理報酬等は金要因に含まれます。その他には信託報酬等を含みます。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。[資産別構成比]投資信託証券は指定投資信託証券のうち基準日現在で投資しているものです。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。

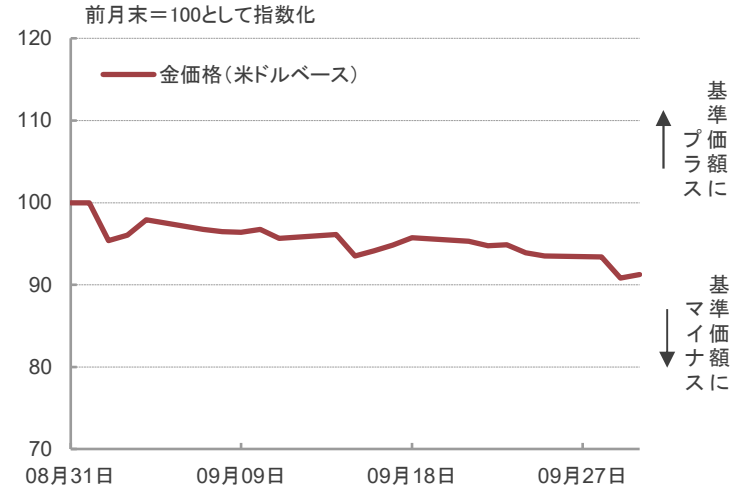
◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

PICTET 1805

月次レポート　2026年9月30日現在

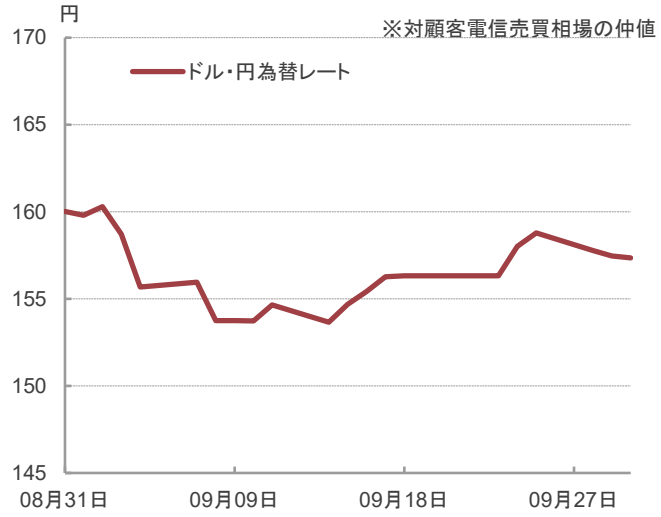
Portfolio – ポートフォリオの状況

金価格の月間推移



※ 金価格（米ドルベース）は、LBMA Gold Price PM USD。

ドル・円為替レートの月間推移



9月の金市場

金価格（米ドルベース）は前月末比で下落しました。

金価格は、中東情勢の悪化や原油価格の上昇に伴う主要国の利上げ観測の強まりを受けて、米国などの金利が上昇したことから、月初に下落しました。その後も、欧州や米国で利上げが実施され、米国金利や米ドルが上昇したことなどが金価格の下落要因となりました。一方で、ETF（上場投資信託）を通じた金への需要が継続したほか、中国の中央銀行が2026年8月末までに22ヵ月連続で金の保有量を増加させていたと伝わったことなどが下支え要因となり、金価格は底堅く推移しました。しかし、月末にかけては米国の経済指標が景気の堅調さを示し、米国金利が一段と上昇したことなどから金価格は下落し、月間でも金価格は前月末より下落しました。

9月のドル・円為替市場

ドル・円為替市場は、前月末比2円67銭円高・ドル安の157円35銭となりました。

ドル・円為替市場は、日本の通貨当局による円買い介入や日銀の追加利上げに対する警戒感などから月初より円高・ドル安となりました。中旬には米国で利上げが実施され、年内の追加利上げが示唆されるなど米連邦準備制度理事会（FRB）はタカ派的との見方が強まりました。日銀の金融政策決定会合でも追加利上げが実施され、その後の会見では利上げ継続の可能性も示唆されました。ただし、市場では日銀の姿勢が想定ほどタカ派ではないとみなされたことなどから、円安・ドル高基調に転じました。月末にかけては、日本の主要閣僚による発言が円安をけん制するものと受け止められたことなどを背景に再び円高・ドル安となりました。ドル・円為替市場は月間では円高・ドル安となりました。

今後のポイント

短期的には、米国の金融政策の動向などが金価格の変動要因になると想定されます。中長期的には、地政学リスクや先進国の財政に対する懸念など不確実性の高い環境下で金需要は底堅く推移すると想定されます。

短期的には、米国の金融政策の動向が金価格に影響を与えると予想され、経済指標や10月下旬に開催される米連邦公開市場委員会（FOMC）での金融政策判断などが注目されます。また、11月に米中間選挙を控え、政局の不確実性が金融市場に影響を与える可能性があります。そうした中で、米国など主要国の財政の悪化に対する懸念のほか、新興国の中央銀行を中心に外貨準備として金を積み増す動きが継続すると見込まれることなどは、引き続き金価格を下支えする要因になると考えられます。中東情勢の見通しについては依然として不透明さが残ることなどから、今後も価格変動の大きい展開が想定されますが、不確実性が高い環境において、金が「価値の貯蔵手段」として中長期的に選好されるとの見方には変わりはありません。
（※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。）

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

当資料の図表で使用したデータの出所は次の通りです。
〇LBMA Gold Price PM USD：ブルームバーグ 〇為替レート：一般社団法人資産運用業協会

PICTET 1805

投資リスク

[基準価額の変動要因]

●ファンドは、実質的に金に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている金の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。

●したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

≪両ファンド≫

金の価格変動リスク	●ファンドは、実質的に金に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている金の価格変動の影響を受けます。 ●金の価格は、金の需給の変化や為替レート・金利の変動等の要因により変動します。金の需給は、政治・経済的事由、技術発展、資源開発、生産者や企業の政策、政府の規制・介入、他の金融・商品市場や投機資金の動向等の要因で変動します。

≪ピクテ・為替ヘッジ付き・ゴールドファンド(野村SMA・EW向け)≫

為替に関する留意点	●組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

≪ピクテ・為替ヘッジなし・ゴールドファンド(野村SMA・EW向け)≫

為替変動リスク	●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。 ●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

●ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

PICTET 1805

ファンドの特色

〈詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください〉

≪両ファンド≫
●実質的に金に投資します

≪ピクテ・為替ヘッジ付き・ゴールドファンド（野村SMA・EW向け）≫
●原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります

≪ピクテ・為替ヘッジなし・ゴールドファンド(野村 SMA・EW 向け)≫
●原則として為替ヘッジを行いません

≪両ファンド≫
●年1回決算を行います

●毎年 12 月 6 日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
－分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
－収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
－留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※ファンドでは、指定投資信託証券として以下の各投資信託証券を主要投資対象とします（当資料作成基準日現在）。なお、指定投資信託証券は委託会社により適宜見直され、選定条件に該当する範囲において変更されることがあります。

≪ピクテ・為替ヘッジ付き・ゴールドファンド（野村SMA・EW向け）≫
〇ピクテ(CH)プレシャス・メタル・ファンド-フィジカル・ゴールド　クラスＩUSD 受益証券（当資料において「フィジカル・ゴールド・ファンド」という場合があります）
≪ピクテ・為替ヘッジなし・ゴールドファンド(野村SMA・EW向け)≫
〇ピクテ(CH)プレシャス・メタル・ファンド-フィジカル・ゴールド　クラスＩJPY 受益証券（当資料において「フィジカル・ゴールド・ファンド」という場合があります）
≪両ファンド≫
〇ピクテ－ショートターム・マネー・マーケット JPY　クラスＩ投資証券（当資料において「ショートターム MMF JPY」という場合があります）
〇金融商品取引所に上場（これに準ずるものおよび上場予定等を含みます。）されている投資信託証券（当資料において「上場投資信託証券」という場合があります）

≪ピクテ・為替ヘッジ付き・ゴールドファンド（野村SMA・EW向け）≫
※投資信託証券への投資を通じて、金の現物に投資し、米ドル建ての金価格の値動きを概ねとらえることを目指します。
（注)為替ヘッジコスト等により乖離が生じることが想定されます。
≪ピクテ・為替ヘッジなし・ゴールドファンド(野村SMA・EW向け)≫
※投資信託証券への投資を通じて、金の現物に投資し、金価格の値動きを概ねとらえることを目指します。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

PICTET 1805

手数料等

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	毎日、信託財産の純資産総額に年 **0.1408%**（税抜 0.128%）の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用（信託報酬）は毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の 6 ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合は当該終了日の翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 **[運用管理費用（信託報酬）の配分（税抜）]**

委託会社	販売会社	受託会社
年率 0.08%	年率 0.03%	年率 0.018%

投資対象とする投資信託証券	
フィジカル・ゴールド・ファンド	純資産総額の年率 0.34%（上限）
ショートターム MMF JPY	純資産総額の年率 0.3%（上限）

※上場投資信託証券につきましては銘柄毎に異なります。上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。

実質的な負担	最大年率 **0.4808%**（税抜 0.468%）程度 （注）組入上場投資信託証券により変動する場合がありますが上記最大年率を超えないものとします。2026年6月末日現在の組入状況および投資先ファンドにおいて適用されている報酬率に基づいた試算値は、年率0.36%（税込）程度です。 （この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。）
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用（信託財産の純資産総額の年率 **0.055%**（税抜 0.05%）相当を上限とした額）ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等（これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）は、そのつど信託財産から支払われます。また、フィジカル・ゴールド・ファンドについては、申込み・買戻し時に取引コスト相当額が申込価格に付加または買戻価格から控除され、当該ファンドの信託財産に留保されます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金・監督当局に対する年次費用、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

●税金は表に記載の時期に適用されます。

●以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して **20.315**%
換金（解約）時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して **20.315**%

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

PICTET 1805

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社　ピクテ・ジャパン株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第380号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会

【ホームページ・携帯サイト（基準価額）】
https://www.pictet.co.jp

受託会社　三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）
〈再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行〉

販売会社　下記の販売会社一覧をご覧ください。（募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者）

販売会社一覧

投資信託説明書（交付目論見書）等のご請求・お申込先

商号等		加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社　（注）	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

（注）野村證券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が販売を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）等を必ずご確認のうえ、最終的な投資判断はご自身で行ってください。●投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、基準価額は変動します。外貨建資産の場合は為替変動リスクもあります。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性、特定の目的への適合性を保証するものではありません。記載内容は作成日現在のものであり、予告なく変更される場合があります。また、過去の実績は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は預金等ではないため、元本および利回りの保証はなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料の内容は、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を目的としたものではありません。●当資料に掲載されている内容に関する著作権その他の知的財産権は、原則として、当社、ピクテ・グループまたは正当な権利者に帰属します。無断での使用、複製、転載、改変、翻訳、配布等は禁止されています。マーケット・データのご利用に関する詳細は、当社ウェブサイト「会社情報」の「運用・方針等」内の「マーケット・データ利用規約」をご参照ください。